

知財経営支援ネットワーク構築への共同宣言（概要）

知財経営支援ネットワーク構築を通じた知財経営支援体制の充実化

- 物価高などに直面する中小企業・スタートアップは、成長投資や賃上げのための原資(付加価値)の確保が急務。知財は重要な経営資源であり、知財を強みとして活かした経営(知財経営)を強化し、「稼ぐ力」の向上につなげることが不可欠。
- 日本弁理士会、INPIT（独立行政法人工業所有権情報・研修館）及び特許庁は、「知財経営支援のコア」を形成し、日本商工会議所と連携した「知財経営支援ネットワーク」を構築し、全国商工会議所等を通じ、中小企業やスタートアップ等への知財経営支援を強化・充実化し、地域の「稼ぐ力」の向上に取り組む。

知財経営支援ネットワークの4つの柱

I. 地域ニーズに即した、地域ブロック毎の知財経営支援体制の構築（地域知財経営支援ネットワーク）	<ul style="list-style-type: none">● <u>弁理士会(地域会)、INPIT、経済産業局・特許庁が形成する「知財経営支援のコア」が各地商工会議所等と「地域知財経営支援ネットワーク」を構築し、ワンストップの支援サービスを提供する。</u>「地域知財経営支援ネットワーク」は、各地域の経営、金融、海外展開等の支援機関との連携を強め、ワンストップ機能を更に強化する。
II. 全国一律で高品質な知財経営支援サービスの提供（ワンストップ支援窓口） ※窓口の主な支援メニュー	<ul style="list-style-type: none">● <u>弁理士会（地域会）、INPIT、経済産業局・特許庁は、全国的に同水準の高品質な支援を提供できる「ワンストップ支援窓口」を構築する。</u>同窓口を通じ、ブランディング(商標)、デザイン(意匠)、オープン&クローズ戦略、知財適正取引、海外展開等をきめ細かく支援する。● 「ワンストップ支援窓口」は、商工会議所経営相談窓口等への専門家派遣等を実施するとともに、同窓口へ寄せられた知財以外の資金繰りや販路拡大等の経営相談は、商工会議所経営相談窓口等で対応する。
III. 大学をはじめ産学官連携による事業化への支援強化	<ul style="list-style-type: none">● <u>「地域知財経営支援ネットワーク」は、地域ニーズをひろい上げ、大学の知財エコシステムや産学官連携による地域のシーズの事業化に向けた知財経営を支援する。</u>大学・スタートアップ等における知財の戦略的取得・活用に向けた専門家派遣・窓口支援を行う。
IV. 企業内で活躍する知財経営人材、支援人材の育成強化	<ul style="list-style-type: none">● <u>「知財経営支援のコア」は、中小企業・スタートアップ等を支える知財経営人材育成に資するコンテンツ提供、セミナー等を開催する。</u>地域の知財人材育成強化に向けて、高校や大学への知財学習の推進を図る。あわせて、「地域知財経営支援ネットワーク」を支える支援人材の育成強化を図る。

- (※)主な支援メニュー
- ブランディング、オープン&クローズ戦略、標準ビジネス、無形資産マネジメント： 窓口支援、専門家派遣、専門家チームの伴走支援
 - 知財適正取引： 知財総合支援窓口&下請けかけこみ寺による連携支援、契約サポート支援
 - 海外展開： 海外ビジネス展開に応じた知財保護・活用戦略のアドバイス
 - 知財情報分析： 知財価値評価支援、WIPOグリーンプラットフォーム活用支援
 - 知財情報活用： J-PlatPat活用支援、IPランドスケープ支援
 - 産学連携プロジェクト知財戦略： 専門家派遣、窓口支援

知財経営支援ネットワーク構築への共同宣言（概要）

地域ブロック毎の知財経営支援強化(地域知財経営支援ネットワーク)

- 知財経営支援を通じ、中小企業、スタートアップ等の稼ぐ力を磨き上げ、付加価値拡大による地域経済の好循環を実現。
- 地域ブロックにおいて、弁理士会(地域会)、INPIT、経産局・特許庁が知財経営支援のコアとなり、地域の実情に応じて、全国の商工会議所と連携し、「地域知財経営支援ネットワーク」を形成する。「地域知財経営支援ネットワーク」は、各支援機関との連携を強め、ワンストップ機能を更に強化する。

